

平成11年度厚生科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）

「地方衛生研究所の機能強化に関する総合的研究班」全体会議出席者名簿

日時：平成12年1月18日（火）

場所：都道府県会館

厚生省 地域保健・健康増進栄養課課長補佐 横田 雅彦  
主任研究者 群馬県衛生環境研究所長 大 月 邦 夫

◎調査研究機能の強化に関する研究

分担研究者	大阪府公衆衛生研究所長	江	部	高	廣
研究協力者	大阪府公衆衛生研究所総括研究員	小	林	一	寛
〃	新潟県保健環境科学研究所長	篠	田	佳	実
〃	福岡県保健環境研究所長	加	藤	元	博
〃	山梨県衛生公害研究所長	仲	野	仁	忠
〃	山梨県衛生公害研究所研究管理幹	菜	袋		勝
〃	石川県保健環境センター所長	葉	田	丈	夫
〃	石川県保健環境センター次長	庄	嶋	隆	俊
〃	滋賀県立衛生環境センター所長	田		元	宏
〃	滋賀県立衛生環境センター微生物科長	辻		賢	一
〃	高知県衛生研究所長	林		秀	吉
〃	宮崎県衛生環境研究所長	鈴	木	紀	彦
		川	畑		

◎科学的根拠及び情報を提供する地方衛生研究所の試験検査機能の強化に関する研究

分担研究者	東京都立衛生研究所長	鈴	木	重	任
	東京都立衛生研究所精度管理室長	田	村	行	弘
	東京都立衛生研究所微生物部参事研究員	関	根	大	正
	東京都立衛生研究所細菌第一研究科長	諸	角		聖
	東京都立衛生研究所医薬品研究科長	上	村		尚
	東京都立衛生研究所生活科学部副参事研究員	観		照	雄
	東京都立衛生研究所精度管理室課長補佐	荻	野	周	三
	東京都立衛生研究所庶務課調査係長	石	田	正	博
	東京都立衛生研究所庶務課調査係次席	山	本	勝	四
研究協力者	青森県環境保健センター研究調整官	畑	山	一	郎
〃	青森県環境保健センター総括研究管理員	佐	々	重	喜
〃	静岡県環境衛生科学研究所長	中	木	信	也
〃	静岡県環境衛生科学研究所微生物部主査	佐	村	啓	二
〃	名古屋市衛生研究所長	兒	原	昭	德
〃	奈良県衛生研究所長	今	嶋	俊	介
〃	徳島県保健環境センター次長	今	井		亘
〃	長崎県衛生公害研究所長	豊	瀬	敬	郎
〃	長崎県衛生公害研究所衛生研究部長	平	村	文	俊
〃	千葉県衛生研究所長	水	山	康	雄
〃	愛知県衛生研究所長	宮	口		豊
			崎		

◎地方衛生研究所の連携による相互研修システムの確立とその評価に関する研究

分担研究者	島根県衛生公害研究所長	五	明	田	孝
研究協力者	福島県衛生公害研究所長	加	藤	一	夫
〃	栃木県保健環境センター所長	鈴	木	秀	夫
〃	福井県衛生研究所保健情報部長	杉	浦	正	樹
〃	京都市衛生公害研究所長	今	宿	晋	作
〃	長崎市保健環境試験所長	中	田	朝	久

◎地方衛生研究所の情報提供を効果的に行うためのネットワークの構築に関する研究

分担研究者	広島市保健環境センター	野原木藤崎部本滝野	雄夫人弥豊彌則幸昭
研究協力者	宮城県立衛生研究所	荻小上佐宮阿坂三上	武久隆欣 富征尊博
//	東京都衛生研究所		
//	川崎市衛生研究所		
//	愛知県衛生研究所		
//	和歌山県衛生公害研究センター		
//	広島県保健環境センター		
	広島市衛生研究所		

◎地方衛生研究所の保健所行政への科学的支援システムの構築に関する研究

分担研究者	千葉県環境保健研究所	長谷川修清良	司治雄進治隆雄三義
研究協力者	岩手県衛生研究所	長玉小中川平大大	
//	岩手県衛生研究所		
//	埼玉県保健環境研究所		
//	三重県立衛生研究所		
//	兵庫県衛生研究所		
//	福岡市保健環境研究所		
//	千葉市環境保健研究所		

◎地域における健康・栄養状況等の評価に関する研究

分担研究者	秋田県衛生科学研究所	宮相笠鈴池藤庄川五牧沢武	道吾正任夫道夫隆孝大
研究協力者	山形県衛生研究所	島川原木田島田村田野部藤	嘉勝義重一弘丈 芳光倫
//	山形県衛生研究所		
//	東京都衛生研究所		
//	東京都衛生研究所		
//	長野県衛生公害研究所		
//	石川県保健環境センター		
//	兵庫県衛生公害研究所		
//	島根県衛生環境研究センター		
//	大分県衛生科学研究所		
//	秋田県衛生科学研究所		
	北海道立衛生研究所	田佐川土石伊角小岩三小飯小杉林森片井浅吉諏吉宮大山木平	秀次男雄雄雄 純孝一夫和幹博郎繁宏雄男彦一弘樹己子一枝
	札幌市衛生研究所		
	新潟市衛生試験所		
	茨城県衛生研究所		
	茨城県衛生研究所		
	杉並区衛生試験所		
	杉並区衛生試験所		
	横濱市衛生試験所		
	横須賀市衛生試験所		
	浜松市保健環境研究所		
	岐阜県保健環境研究所		
	京都府保健環境研究所		
	大阪市立環境科学研究所		
	神戸市環境保健研究所		
	岡山県環境保健センター		
	香川県衛生研究所		
	愛媛県立衛生環境研究所		
	愛媛県立衛生環境研究所		
	北九州市環境科学研究所		
	佐賀県衛生研究所		
	鹿嶋市衛生環境研究所		
	群馬県衛生環境研究所		
	群馬県衛生環境研究所		
	群馬県衛生環境研究所		

平成11年度厚生科学研究「地方衛生研究所の機能強化に関する研究」第2回班会議記録			
日 時	平成12年2月14日 午後1時30分～5時	場 所	法曹会館2F（寿の間）
出席者	織田肇大阪府公衆衛生研究所副所長、鈴木重任東京都衛生研究所長、田村行弘精度管理室長、関根大正部参事研究員、観照雄部副参事研究員、荻野周三室課長補佐、石田正博庶務課調査係長、山本勝四郎調査係次席、五明田孝島根県衛生公害研究所長、荻野武雄広島市衛生研究所長、長谷川修司千葉市環境保健研究所長、宮島嘉道秋田県衛生科学研究所長、鈴木秀吉高知県衛生研究所長、加藤一夫福島県衛生公害研究所長、水口康雄千葉県衛生研究所長、宮崎豊愛知県衛生研究所長、平山文俊長崎県衛生公害研究所衛生研究部長、大月邦夫群馬県衛生環境研究所長、井上ますお保健科学部長、山田幸子係長代理、木村博一主任（22人）		
記録者	井上、山田、木村		
発言者	内 容		
大月	<p>ご多忙中本日の班会議に出席いただき感謝申し上げます。今回の班会議には分担研究者以外にも地研協議会副会長、研究協力者にも参加していただいた。まず、本研究の経過報告として、先般1/18に全体会議を開催した。この会議には分担研究者及び研究協力者92名が参加した。12年2月8日に11年度の研究費補助金（健康科学総合研究）交付決定通知書（補助金額；3300万円）をいただいた。研究費は2月中旬に交付予定となっている。適正な執行をお願いしたい。また、3/21までに分担研究報告書（含図表）及び経理書類（研究費配分領収証、経費所要額精算調書、収支簿、証拠書類）とそのフロッピーを提出願いたい。4/10にまとめた形で報告書を厚生省に提出するのでよろしく願います。報告書のレイアウトはフロッピーの内容を参照していただきたい。実績報告書は一覧表を作成し、項目別明細を見て経費区分別に記載していただきたい。報告書は資料に記載してあるが、各分担研究とも図表を含めて10ページ以内をお願いしたい。また、体裁上、偶数ページの報告書の作成もお願いしたい。研究費執行の不明な点は厚生科学研究の手引き書を参照していただきたい。11年度の手引き書はすでに刊行してある。また、参考として厚生科学研究；健康科学総合研究事業の主任研究者とテーマの一覧表もご覧願いたい。11年度はこのような研究テーマで研究が行われている。本研究は12年度で終了し、その後最終報告書を提出する。それでは、質問がなければ各分担研究のまとめの発表を行いたい。調査研究班から願います。</p>		
織田	<p>所長が所用で代理出席させていただいた。先日全体会議で中間発表をすでに行ったが、本テーマは8機関で行っているが、以下の内容で、地研の知的、人的、物的資産の共有化と有効活用、および有機的連携のためのモデル研究を実施し、調査研究機能の強化に関する研究を以下の内容で行った。1.研究業績の共有化として、地研業績集の検索効率を高めるために同意語・同義語を整理したシソーラスファイルを作成する。2.研究評価に関する調査として、全国地研を対象に制度化して実施している研究評価の実態を調査し、目的、有効性、必要性についてまとめた3.公衆衛生分野における緊急課題のモデル研究として、「細胞に付着する大腸菌」の統一的な検査法の検討・評価とその分布状況について地研間で共同を行った。3のテーマの研究は結論として、電気泳動条件の差によることがわかった。2のテーマについては、アンケート集計・解析を高知県の鈴木所長をお願いしてある。</p>		

発言者	内 容
鈴木秀	アンケートの集計・解析結果をお手元の資料に記載した。まず、アンケート内容は研究評価制度があるか否か、予算期にどうかというわけではなく組織化してあるか否かについてである。結果は、約1/3の地研に組織があることがわかった。評価の目的や意図は図2に記載してある。なお、課題に優先順位をつけるというのは費用の配分も含めている。評価組織構成員は所長が74%であったが、所属部局行政官が56.5%、外部有識者は4割にとどまっている。高知県は11年度から外部評価のみによる評価制度を発足した。図4は所長に対する質問である。行政事業の限られた予算から研究費を支出していることは論議が必要である。図5は研究評価の必要性についてであるが、社会的責任と第3の評価による視野拡大（厳正な評価）という答えが多かった。図6の評価組織のメンバーについては、もう少しあり方を論議する必要性があるものと思われた。今後この結果を基に解析を深めていきたい。そしてさらに来年度は、地研だけでなく大学等の機関についても同様の調査を行いたい。
大月	まず、業績は雑誌発表はもちろんであるが、年報についてはどうか？英文タイトル、要旨等のフォーマットを整える必要があるのでは？
織田	今年度はそこまでは検討していないが、今後検討したい。
大月	地研は年報、所報のウエイトが高いが、要旨があったりなかったりするなど様式が統一化されていない。努力目標として、様式の標準化を提言してはどうか？
織田	検討したい。
大月	研究評価のあり方についても標準化は行えないか？
織田	その点についても検討したい。
大月	外部評価は形式上はよいが、組織内部であるいは地研全体のもつ力で評価できないか？地研にも専門家は多い。研究テーマの評価は各論の問題であり、総論の評価ではない。評価は学問的にされるべきである。外部評価はローカルレベルで可能とは思われない。
鈴木重	<p>感染研の外部評価は外部構成員のみからなっている。部単位で評価を行い、4年で一巡する。委員長は感染研のあり方についても意見を求めていた。</p> <p>都衛研は国研、HC、本庁、所長で外部評価をスタートした。内部の個々のテーマについて評価を行っている。</p>
大月	この内容については？
織田	研究評価についてである。
水口	個々のプロジェクト研究についての評価である。

発言者	内 容
鈴木重	委員は？
水口	外部委員と互選された委員で構成されている。
宮島	外部の意味（どこから外部なのか）は？内部とは県庁内のことか？秋田県は公害部門の長、保健所長、本庁の課長で評価を行っている。外部構成員を有識者とするのか？有識者（県庁での）を依頼した場合、その人が厳密な評価が可能か？
大月	高知県のシステムを教えてください。
鈴木秀	県庁は内部であって、外部は外部（県庁以外）である。研究評価は社会的な評価も必要である。衛研の場合、外部評価委員への説明は担当者が行う。評価委員は大学関係者、有識者、民間有識者である。民間有識者は社会的活動が評価され、社会的な意義が理解できる人である。学術的評価のみならず社会的評価項目も標準化して行っている。学術的評価は論文になっていれば可であるがそれとは別に社会的評価も行っている。
鈴木重	学問的評価と社会的評価は同じランク付けをするのか？
鈴木秀	両項目とも A～D の評価を行う。できない項目については行わない。
織田	資料 5 ページをご覧くださいになるとわかるが、工業技術院では項目によっては加重をかけた評価を行っている。
大月	ある程度、学問的評価と社会的評価、「内部」と「外部」の基準を標準化する必要性があるのではないか。
長谷川	またその評価をどのように取り扱うかも問題である。
鈴木秀	現時点では評価は「行っただけ」の感が強いが、研究評価は必要と考えている。地研ではまだ評価が活用される段階にないが、他の組織ではすでに評価を活用している。地研の調査研究の認知度はまだ低い。県以外の人たちに評価していただき、理解と認知を得ることは重要である。評価のみならず認知してもらう意味でも大切である。この問題は今後さらに各論形式で検討したい。
大月	実際これらの点をよく評価している機関があるか？
織田	ある。
大月	学術的評価と社会的評価を分けているか？
織田	きちんと分けている。
鈴木重	地研の外部評価制度が遅れているのは行政評価とリンクしているためか？

発言者	内 容
鈴木秀	研究そのものの位置付けよりも行政の位置付けをしたがる傾向がある。
大月	例えば試験検査と研究を分けているが表裏一体ではないか？
鈴木重	それは加藤所長も言っている。
大月	厚生科学研究のように対等に評価可能であればよいが、地研の研究は行政のニーズに応じて行うものも多い。
関根	細かい話だが、細菌検査を行う場合、保健所が全て行う場合とコアの部分を地研が行う場合があり、地研のもつ機能が全国一律ではない。検査機能も同じだが。
大月	保健所の検査は地研に頼る部分が多い。感染研も同じ地研のニーズに応じてほしい。論文の impact factor のみが感染研の価値ではないとの意見もある。
鈴木秀	地研の研究は大学の研究と感覚的に異なる。行政のニーズがまずあり、それを究明するのが地研の研究であると思う。行政では機械論的発想から、地研が何でもできるような過大評価する傾向があるが、その点が地研側の考えと異なる。
大月	大腸菌に関するモデル研究課題の一般化は可能か？
織田	10地研で行った共同研究の結果からは方法論的には確立できたように思う。
大月	菌株、プライマー等の供給は可能か？
織田	可能である。
大月	それでは、時間の都合上次のテーマに進みたい。
鈴木重	本研究では試験検査機能の強化及び試験検査データをとその技術の共有化を図り、情報の相互利用、試験検査の分担、遺伝子解析に基づく検査法の標準化等に資するために昨年度に引き続いて検討を行った。まず、青森県が主体となって行った検査結果のデータバンクの統一フォーマット作成に関する研究では、アンケート内容の第1は、作成した検査依頼文書受付入力、献体受付入力、検査結果入力の画面構成及びそれらの台帳についての意見を聞いたものである。今後は本システムを稼働させ、利用し易いものにするために問題点の把握と追加項目の検討を行い、モデルを提案することを考えている。次に、静岡県感染症データの活用に関する研究では、本年度よりインフルエンザ定点の大幅な見直し（増加）があり、罹患数そのものについては本年度分については比較できなくなった。そこで、平成元年から11年分について定点あたり罹患数について分析した。流行開始は定点あたりの罹患数を1.0以上と定義した。第50週目で定点あたり罹患数が0.5を越えたので「インフルエンザ注意報」を県に対して出し、定点あたり罹患数が1.0を越えた第52週目で「インフルエンザ情報」として、各定点に流行情報を提供した。

発言者	内 容
鈴木重	<p>試験検査におけるレファレンス機能の強化に関する研究では、レファレンス機能のポイントとなる情報の収集、集中化、即時性、簡易性を実現する道具として CD-ROM を考えた。これは650メガバイトの容量（約A 4用紙5000枚のイメージデータを収容できる）を持ち、紙情報をイメージデータ電子情報として取り込むにはスキャナーを用い、通常業務に使用している複写機の読みとり機能を使用した。</p> <p>高度検査機能の強化に関する研究では感染症発生動向調査の4類感染症のうち地研の担当すべき23種類の病原体検査指針案が提示されたことに対し調査し、全国地研から100%の回答を得た。約70%の地研では特に異議なしとしているが、情報提供、機器整備、人員確保等の点で一層国・自治体の支援も必要であることが明らかとなった。結果の詳細は1) 標準株について：保有状況は都道府県では24地研、市・区では19地研で菌株を保有している。2) 検査法の研修について：都道府県では13地研で研修を実施し、10地研が無料、3地研が有料（1地研無料の項目がある）である。市・区では3地研が研修を実施し、2地研が無料、1地研が有料である。3) 都道府県の地研では、支庁ブロック単位が一番多く29地研で、構築・検討中が13地研、予定無しが16地研である。4) 分子生物学的検査法について：都道府県の地研では3地研、市・区の地研では3地研が実施していない。</p> <p>GLP を含む内部精度管理システム構築に関する研究では GLP 整備状況についてアンケート調査を実施するとともに、10年度に引き続いて統一試験品配布による精度管理の実施と地研で独自に11年度実施している精度管理の結果の収集を実施した。1) 配付試料による精度管理実施結果①微生物では菌株（枯草菌）添加した食品試料及び滅菌された食品（牛乳、粉乳、レトルト食品）同様にデータ集として集約し報告する。</p> <p>パルスフィールド電気泳動(PFGE)による病原細菌の分子型別標準化に関する研究では PFGE パターンの比較では、各々の研究室での PFGE の条件を同じにしなければならぬ。特に結果をコンピュータネットワーク上で比較する、いわゆるパルスネットが我が国でも構築されることになれば、条件の標準化は絶対に必要となる。そこで、本研究では多くの食品媒介感染症の原因菌について、各菌種ごとに標準法を決めることを目的に、まず各地研で行われている方法とその結果の収集を行った。結論を出すには多数の菌株の基礎データが必要になってきた。</p> <p>A 群溶連菌の疫学解析の標準化に関する研究では、31株のA群レンサ球菌に対して ERIC-PCR 法を実施し、その解析力を血清型及びパルスフィールドゲル電気泳動（PFGE）による分類法と比較し、ERIC-PCR 法によるA群レンサ球菌の型別分類法の疫学的解析への応用の可能性と、その標準化に関する研究を行った。以上のことから ERIC-PCR、を用いたA群レンサ球菌の型別分類法は、その解析力では PFGE にやや劣るものの、血清型別法と同等あるいはそれ以上の解析力を有し、迅速性、簡便性、経済性からも、優れた検査法であることを明らかにした。以上が本研究の概略であるが、ここで実際に長崎県が中心になって構築した情報提供システムの概略についてプロジェクターを使用して発表を行いたい。</p>
平山	<p>レファレンスセンターは情報を提供するサービス機関であり、その評価は如何に迅速に適切に情報を提供できるかにかかっている。したがって、担当がいなくても回答できる仕組み作りが必要で、使いやすく、迅速で、大量のデータを扱える技術として、上記技術の組み合わせを検討し、モデルを作成した。DocuWorks 文書は HTML ファイルに比べて容量を使うが、それでも A 4版サイズで6000枚程度の文書を保存できる。スキャナーで文書を読みとり DocuWorks 文書を作成する。また、ブラウザを使用することで誰でも使用できる。今回構築したシステムの使用法は簡単であり、</p>

発言者	内 容
平山	HTML ファイルを使えば紙文書のファイリングも可能である。ファイルの圧縮化も可能。年報であれば1枚のCD-ROMで全ての文書を保存できる。今後の課題として、文書ファイル、フォルダーの大系化・共通化が必要である。また地研の連携による文書収集も必要である。さらに、CD-ROM 製作会社の育成も必要である。
鈴木重	コストは年間20,000円/地研として約150万円で可能である見込み。このシステムは過去のデータもファイル化が可能である。
平山	民間会社に依頼すればいろいろな形でリンク可能である。
鈴木重	入力の負荷はスキャナーなのでコピーを自動で行うのと同じ。
鈴木秀	スキャナー取り込み後の認識はどのように行っているのか？
鈴木重	各ファイルに目次をつけている。
平山	イメージデータは圧縮ファイルを作成し、OCR から Text に変換したほうがよいのはもちろんである。コストは500万円かかるが.. やはり、HTML ファイルを使用してインターネット上で動かした方がよい。また、情報入力は外部委託がよい。
鈴木重	OCR の進化は早いから希望が持てる。
平山	72地研全てデータそろってないのが欠点か..
織田	いずれにせよデータのデジタル化と OCR 化は必要と考える。
平山	技術的には可能である。
鈴木秀	現時点でデジタル化してあるものはそれでよいが、過去のものにはスキャナーで読みとればよい。
平山	従来法（印刷化）が簡単。2～3年後にデジタル化すればよい。
鈴木重	論文全部をデジタル化できないか？
織田	著作権の問題がある。
鈴木重	所報はよい。
荻野	所報の著作権は？
織田	論文は著作権問題がある。著作権は学会等にあるため、大学図書館でも不可能。
田村	現在この方法が一番よいか？



発言者	内 容
鈴木重	10年分のデータで約500万円かかるが...
田村	予算的には可能であると思う。
鈴木重	ゼロックスはもともと潜在能力が高かった。
大月	ペーパーレス時代には合致している。
長谷川	厚生科学研究費でできないか？
大月	まず各地研で行う方がよい。
長谷川	今の説明からすると各地研で可能なように思われる。論文や所報等の情報は地研の財産である。
鈴木重	情報のストックは重要である。
宮島	20,000円／年なら各地研でも問題は少ない。
大月	青森の検査データに関するソフトウェアは分与可能か？
鈴木重	来年度可能になる見込み。
大月	次のテーマに進みたい。
五明田	本研究は「地研の連携による相互研修システムの確立とその評価に関する研究」である。まずモデル研究実施計画と実施状況であるが、栃木県と山口県のビデオ研修は大麻草の検査法とフグの種類鑑別法であるがこれらのビデオテープはすでに各地研に配布した。福井県が行った国からの派遣研修は福井の研究員がまず感染研の倉主任研究官のもとで研修を行った後、倉研究官を派遣していただき、福井衛研で研修(1/13～1/14)を行った。京都市が行った研修は京都市の研究員を感染研に研修派遣を行った後、京都市で伝達研修を行った。内容はエンテロウイルス71型の変異型検出に関する研修であった。長崎市が行った地研相互研修は、福岡県の保健科学部長から食品中のダイオキシン分析法、機器分析法等について地研相互間で研修を行った。島根県が行った項目は H 9 年度に実施した各地研の研修状況に関するアンケートの追加調査である。このアンケートによる調査の分析と評価についてであるが、1) 現状で充分は7地研と少ない。①旅費の確保が困難が56地研と圧倒的に多かった。次いで職員数が少ないため長期は参加できないが39地研であった。3) 担当組織 ①担当組織がない地研46と現状では63%に達していた。2. 研修方法では1) 研修方法の項目では、国研からの派遣研修が36地研(50%)と半数が求めていた。次いで地研の相互研修が23地研(31%)となっていた。2) 伝達研修については10地研(14%)と少なく、OBの活用やビデオ研修は3、4地研と少数となっていた。1) 講師、項目一覧表は63地研(86%)とほとんどの地研が必要としていた。2) 研修規模については、支部、ブロック実施が59地研(80%)と多かった。3) 研修期間は2～3日が47地研(64%)と多かった。

発言者	内 容
五明田	<p>また、予算、特に旅費の確保に対するものが多く、研修項目のマニュアル化やブロック研修、国の研修所の整備などの方法についてのもが多かった。6. 研修テーマについては、1) 受け入れ可能なテーマについては、新たに、3地研から7項目が出され、削除は2地研、2項目であった。2) ダイオキシンや環境ホルモン、遺伝子組み換え等が多かった。7. 研修情報では、1) 情報提供としては①年報に記載提供は53地研で可能としている。情報紙によるものは可が28地研、否が31地研となっている。インターネットによる提供は可とする地研は17地研である。また、相互研修 研修内容はタイムリーな内容だったので、好評であった。1月程度かかると言うことで短期研修では難しいテーマだったかもしれない。さらに、最新技術の実習ができたこと、また講師及び参加者が熱心に取り組んだことから、有意義な研修であった。栃木県が作成した研修ビデオの評価については作成目的を疑問視する意見もあった。</p>
大月	<p>このテーマに関する質問がなければ次のテーマに進みたい。</p>
荻野	<p>我々のテーマは「地研の情報提供を効果的に行うためのネットワーク構築に関する研究」である。まず、1. インターネットを介した情報提供・情報交換は東京都と広島市が主体となって行っている。各地研間及び関連機関との間で連携し、情報を互いに共有する必要性も増大しており、これらに対応する方策を検討する必要がある。その目的を達成する第1段階として、都衛研にコンピュータを設置し、ドメイン名をchieiken.gr.jpとしたWWWサイトを構築し、本研究班で試験的に運用し、試行的ネットワークシステムを検討した。サービス内容は①ホームページを利用して様々な情報を提供するHTMLを用い、電子会議室を運用することもできるWWWサーバ、②電子メールの機能を持ち、メーリングリストを利用して、複数のユーザと同時に情報交換ができるメールサーバおよび③DNSサーバで構成されている。今後の取り組みとしては①地研ホームページ掲載内容を検索するシステムを作成する。②共用データベースを複数地研と共同構築し、その検索システムを作成する。③公衆衛生に関連する機関とのリンク情報を作成する。④感染症や健康危機管理など目的をもったメーリングリストを開設する。⑤電子会議室のシステムを作成する。⑥ホームページ開設を計画している地研のテストサーバとして利用する等考えている。現在の班研究活動から地研協議会活動の利用へと発展できれば良いと考えている。2. CD-ROMを介した情報提供・情報交換は宮城県が主体となって行っている。最近の情報提供・情報交換はインターネットを介するものが主流となっているが、自治体によっては様々な理由からインターネットに接続できない、発信できない地研も少なからずある。それらを補う手段の一つとしてCD-ROMによる情報の共有を検討した。今回は共通情報の1例として、7地研が作成している情報・データ等あるいは情報ネットワークの管理に関する要綱・要領、ガイドライン等のシステム管理・運営要領を取り上げ、HTML Helpによる情報提供について検討した。3. 地研共用活用データベースの検討は和歌山県が主体となって行っている。地研間で相互に利用できる試験方法・標準品・菌株共用活用DBについて各地研のデータ入手の現状、共用活用できるDBの必要性、DBの種類・内容、構築手段、ネットワーク手段・データの収集提供範囲を検討した。共用DBが不必要と答えた地研は全くないものの、ぜひ必要は1/3で、ある方がよいが2/3と積極的に必要と言う意見の方が少なかった。危機管理、病原体情報、調査研究関係、食中毒関係等上記インターネット、CD-ROMによる地研間ネットワークシステムでのDB構築の参考とする予定である。</p>

発言者	内 容
荻野	<p>4.地域住民への効果的な情報提供に関する研究は川崎市と熊本市が中心となって行っている。地研の重要な業務であるが、全国的にみて、地研から地域住民への直接な情報提供はこれまであまり積極的には行ってこなかった。地域住民への保健情報提供に関するアンケートを川崎市と熊本市で市民及び市民モニターを対象に行った。合計配布数706、回答数350(49.6%)であった。保健衛生や環境に関する情報の入手方法は市政日より、テレビ・ラジオ、新聞が多く、インターネットは3.2%にすぎなかった。行政が提供している情報に対する満足度では4割弱が不満と感じており、満足は2割強で水質汚染・大気汚染等環境関係、健康食品・栄養関係、医療施設・医療関係者、ダイオキシン関係などが多かった。希望する情報収集手段は市政日より7割強であった。5.インターネット等情報ネットワークの管理マニュアル等の整備に関する研究は広島県が中心となり行っている。情報交換、情報提供を活発に行う必要性が増大する一方で、情報管理を適格に行うことの重要性も増加している。地研協議会加入73地研に課題名に関するアンケート調査を行い68機関から回答を得て、現在検討中である。ネットワークの管理マニュアル等のネットワークの管理に関する要綱・要領は13機関(19%)がもっていた。研究所としての組織的な情報管理体制は不十分な状態にあるのではないかと思われる。インターネットや情報ネットワークについてのトラブル事例に関しては、回答68機関のうち17機関からトラブル事例ありの回答を得た。トラブル事例集として一覧表にまとめる予定である。6.地域保険の情報解析に最適な疫学モデル及び統計手法の選択に必要な統計量に関する研究は愛知県が行っている。衛生行政を科学的根拠により支援する地研には信頼度の高いデータ解析機能が求められており、専門性を生かした付加価値情報の生産が必要となる。今回、情報解析に関する1手法の検討と解析法決定樹の基本部分を作成した。</p>
大月	宮崎所長に補足していただきたい。
宮崎	<p>数学的手法を基にして、分布が異なるデータをきちんと解析できるように Pearson 系の7種類(第1型から第7型)の分布モデル(正規分布、<math>\gamma</math>(ガンマ)分布、<math>\beta</math>(ベータ)分布等に分類し、それぞれの分布のパラメータを決定した。また、実際に<math>\gamma</math>乱数及び臨床検査データについて、その分布の推定を行い、推定された分布系の理論的な累積度数分布を計算することにより実際のデータに対する適合度の検定を行った。</p>
鈴木重	合致しないときにはノンパラメトリックを用いればよいか?
宮崎	原則的にはそれでよい。
鈴木重	広島市のホームページ作成ができない理由はどこにあるのか?
荻野	広島市では本庁広報課が所管するサーバーを使用して、市全体の調整を行い運用されている。
鈴木重	全体のデータをまとめた場合、データ提供はホームページ上で可能か?
宮崎	広島市のホームページ上にはデータ開示可能か?

発言者	内 容
荻野	可能だが広報課との協議が必要である。
宮崎	愛知県の場合も同様だがそれは最初の作成時のみである。
大月	データは開示可能なものと不可能なものがある。
鈴木重	東京都は変異原試験等の情報については英語のみで開示を行っている。
鈴木	地研のホームページは今後も継続するのか？
荻野	いずれ地研協議会と検討して答えを出したい。
鈴木重	現在は都衛研がメンテナンスを行っているが、4月から感染症情報センターと一緒にになるのでその仕事に忙殺され、都衛研のスタッフの余裕がなくなるが...
荻野	研究班として現在は稼働している。
鈴木重	ホームページのメンテナンスは大変である。
荻野	実際やってみないとその大変さはわからない部分がある。
鈴木重	主任研究者としての意見は？
大月	地研全体の問題だが、この件に関しては今は研究レベルと考えている。
鈴木重	クローズな条件で何かやってみるのはいかがか？
大月	感染研と公衆衛生院はホームページと電子会議室を持っている。ここに間借りしてもよい。情報は班員のみならずオープンにしたらどうか。感染研等とリンクする方がよいか？地研の立場で考えるべきである。他に何かなければ次のテーマに進みたい。
長谷川	<p>我々のテーマは「地方衛生研究所の保健所行政への科学的支援システムの構築に関する研究」であり、以下の項目に関する調査研究を行った。今回の資料は中間報告の段階のものである。1) 試験検査機能および GLP に係わる地研と保健所の業務連携システムの構築と問題点の抽出、その対応策についての研究。2) 行政・住民ニーズに対応した保健衛生情報提供機能の高度化、多機能化に関する研究。3) 感染症危機管理における初期対応と感染拡大の防止対策についての研究。クリプトスポリジウム及び腸管出血性大腸菌感染症等の大規模健康被害発生時の保健所等への支援システムの研究。地方感染症情報センターと関連機関の役割分担、設置に伴う諸問題。4) 有害化学物質による健康危機の迅速対応策の研究を行った。</p> <p>地研の主要機能である調査研究機能、研修指導機能、公衆衛生情報の収集及び解析提供機能に関する保健所との連携について全国調査を行った。</p> <p>次に、調査研究機能について；地研の役割は期待されているほど十分に機能していないという意見があり、公衆衛生に関する新たな課題を発掘、またその解決のための研究を企画する部署の充実強化が必要と考えられる。国、大学等関連機関との共同研究は、予算執行に問題点があり活性化を阻害している。また、保健所職員に対する検査技術研修はよく行われているが、従来からの研修方法を継承していることから見直しが必要と考えられている地研が多い。医療機関、民間臨床機関等への検査技術の研</p>

発言者	内 容
長谷川	<p>修は活発に行われておらず、連絡協調等を図るためのネットワークを構築するうえで、各地研が積極的に取り組むことが望まれる。公衆衛生情報の収集及び解析提供機能感染症他機能との検査技術研修、情報交換の場を設けることに前向きな地研が多く、ネットワークの構築に積極的に取り組まれることが今後期待できる。食品検査業務へのGLP導入による効果と新たな課題に対する解決策については、①標準作業書について；平成9年度は「先ず標準作業書を作成する」ということでスタートした。書式の統一に止まり深く内容の検討までには至らなかった。当所の3検査区分の標準作業書は21ファイル延べ2922ページにのぼる。GLPの導入の是非から始まり実施方法等について管理部門と検査担当者との考え方の相違が大きく調整を図るのに苦労した。その間、信頼性確保部門のあり方や研究所としてのGLPはどうあるべきか等の議論を重ね、現在は検査員各自が標準作業書の内容を良く理解、把握しGLPに対する認識を深めている。②内部点検について；内部点検の実施方法が単調となり多少マンネリ化してきている感もあり、内部点検の実施方法の再検討を含め信頼性確保部門のあり方について再考をとの声が一部出始めている。③日常業務について；GLPが軌道に乗った現在も、各検査区分のその業務量は膨大であり、担当者にとって大きな負担になっている。一方、標準作業書どおりの実施により、作業記録を付ける事でお互いに確認し合え、問題発生時にはさかのぼって確認できるシステムになった。しかし、導入当時の集中力が徐々に薄れ、如何に集中を持続するかが今後の課題である。行政・住民ニーズに対応した保健衛生情報提供機能の高度化、多機能化に関する研究情報システムの構築等による所管行政と地研の連携の効率化は、健康危機管理・苦情処理への活用策の検討は福岡市が行った。検討過程において、情報システムについての職員の習熟度、機器の能力にも問題点があることその解消に努めることともに、健康危機管理という緊急事態において迅速な対応が行えるよう効果的なデータベースの追加・変更を行った。この情報システムと全庁LAN（福岡市全体の行政情報システム）とのネットワーク接続が12年度中に予定されているので、セキュリティ面での検討を加えながら、最適なシステムの検討を行っていく必要がある。感染症危機管理における初期対応と感染拡大の防止対策の構築、および地域保健部門での調整機能の強化策の研究は、大規模健康被害発生時に於ける保健所等への支援システムの研究として埼玉県が行った。事後健康危機管理の観点から、衛生研究所と保健所等の連携とこれに対する衛生研究所の科学的支援のより一層の充実を図るために、所内健康危機管理システムを構築する。大規模集団健康被害発生の際健康危機管理を円滑に推進するための、所長を長とした意志決定機関（委員会）の設置である。この機関は、実際に検査等を担当する作業部会の編成、関係機関との連絡調整等、所内職員の役割分担を決定すると共に試験検査結果の確認や事務処理（予算）等について検討する。保健所とのより良い連携を推進するには、人事交流も必要であるが、衛生研究所と保健所との意志の疎通を図り、常日頃からの相互理解を深めておく必要がある。地方感染症情報センターと関連機関の役割分担については三重県が行っているが、三重県では感染症情報センターを地研に設置し、平成12年度より本格稼働させるべく準備を進めている。また感染症発生動向調査情報の利用状況等について、県内保健所（9ヶ所）、医療機関（1175施設）、病院（92施設）、定点医療機関（78施設）、定点病院（25施設）、市町村（69ヶ所）、市町村教育委員会（69ヶ所）のすべてを対象にアンケート調査を実施し、結果を集計・解析中である。感染症集団発生時における地研の科学的支援と積極的疫学調査については兵庫県が実施し、過去のO157集団発生事例を用い、小・中学校、幼稚園、保育園における事例16例について解析を行っている。また、冷却塔水</p>

発言者	内 容
長谷川	中のレジオネラ属菌のサーフクラムに対する除菌効果を千葉市が行い、Q熱抗体価調査を鳥取県が行っている。室内空気環境汚染物質対策については1月の全体会議ですでに報告した。これらの結果から地研が保健所行政を科学的に支援するためには、自らの調査研究機能をより活性化し、常に新たな技術開発・技術導入に努め、その成果を保健所との共同作業に活用し、住民のニーズに応えることが必要であるという結論が得られた。
大月	このテーマに関して何か質問は？
鈴木重	アンケートにそのように答えた対象はどこか？
長谷川	地研を指す。
大月	言葉からすると意味深だが...
長谷川	担当者が他の業務と兼務である等、十分に機能していない。公衆衛生に関する課題を発掘できないと言う意味である。
鈴木秀	課題発掘を行う部門が必要である。ここの研究者のテーマ発掘も重要だが、これらの課題をリンクする企画部門が必要である。
長谷川	研究企画部門の遅滞もみられる。個々の研究者の範疇で課題を進める傾向がある。これでは住民のニーズと解離してしまう。
鈴木重	住民のニーズを企画部門がいつも考えているとは限らない。
長谷川	疫学と企画ができる部門が必要である。
大月	アンケート上での担当者の役割は？
長谷川	大阪等にある企画部門は実際の仕事は何をしているか伺いたい。
織田	企画部門が研究に対するイニシアチブはとれない。企画部門は研究の調整と支援的な機能を持った部門となっている。大阪では予算配分もあるが、研究のイニシアチブは個々の研究者がとる。
鈴木重	企画部門のスタッフの職種は？
織田	SEと研究職で行っている。
宮崎	愛知県では企画情報部として7名（全員技術職）のスタッフがいる。業務内容は看板と異なるものもあるが...
宮島	秋田県は企画調整室はあるが全て兼務となっている。研究の調整が主な仕事であるが、研修も行っている。アンケート調査等は企画が窓口になり、内容によっては各部へ要請する。スタッフは研究職が主体である。
宮崎	専任のスタッフの人数と実際の業務にはギャップがある。保健所とも研修でも何でも行うため、何を行うにしても人員は7名となり区別できない。

発言者	内 容
宮島	実際アンケート調査を行うときには困難を伴うときもある。
大月	GLP に関する新しい提言はないか？もっと簡素化した方がよいとか... SOP をまず作ったのはよいが、実際面で解離はないか？また信頼性確保部門には何か問題はないか？
鈴木重	内部精度管理との関係は？
長谷川	内部精度管理については、精度管理の一般ガイドラインに沿って実施するように努力している。しかし、目標値70~120%で設定されている回収率は食品添加物についてはクリアーしているが、残留農薬については一斉分析法を取り入れている関係から一部クリアーしていない。添加・調整試験品の作成、微生物検査における陽性コントロールの取り扱い等解決しなければならない問題が残されている。
鈴木重	まともに精度管理を行えば仕事量は20%増える。
大月	GLP に関する提言はこれでよいか。
織田	査察あるいは監査を行っているか？
田村	今年度は食肉衛生検査所（と場）地研は今年度はない。
大月	制度化したのだからこの辺で論議が必要と思うが。それでは、次のテーマに移りたい。
宮島	本研究の経過として、昨年度から開始し予備実験を含めて行ってきた。まず、昨年度に立てた3カ年計画に基づき、今年度の研究テーマを設定した。今まで説明があった他の分担研究班とは研究のスタイルが多少異なるが、アンケート調査等を行わず、実験を主体に研究を行った。報告内容は1/18の全体会議内容と変化はない。内容は、山形県の特産品のベニバナ、食用菊の効果、長野ではリンゴに含まれる還元性ビタミン（VitC）による脂質の過酸化反応の抑制作用等について研究を行ったが、その他の協力研究も含めて目標とする指標・方法に差があり、結果は地研間で差が見られると思う。実験を2月に終了し、その後まとめてもらう。3月初めには、報告書の要旨を提出してもらう予定である。
大月	質問があれば1/18の発表内容に関してでもよい。報告書はこれでよいと思うが、すべての72地研に関わらず対人保健の研究が必要と考える。このテーマは実際の方法論を将来の手本になるような形に確立していただきたい。
宮島	来年度検討したい。
大月	他に何か？このテーマをさらに発展させるアイデアがないか？
宮島	今後方法論をさらに発展したいが、諸先生からアイデアをいただきたい。
大月	モニタリングによる健康事象の解明、サーベイランスから血清バンクへの発展等研究の発展はみな同じと考える。測定法と試料のストックも考えたテーマは重要である。このようなテーマを行えるのは地研だけであろう。

発言者	内 容
鈴木秀	このテーマに関しては、全国の食習慣の地域差がわかっただけでも重要である。
宮島	島根のテーマなども含め、地域差を加味することを最初から考えてきた。
鈴木重	全国栄養調査も行われているが...
加藤	1地域を選定して調査を行っているが、地域によっては春夏秋冬で食生活が異なるときは地域の食生活を反映できない。例えば福島県のある地域では秋にはサケばかりを食べているところもある。このような地域を選んでもだめ。
宮島	国民栄養調査と実際の食生活は乖離している面もあるが、秋に行う調査では比較検討可能なものもある。
鈴木重	陰膳が持つ栄養価と地域特性とのギャップもあるが、以前、骨粗鬆症と栄養との関係を調査したが食物と地域性の解析は難しい。調査項目は高脂血症等に標的を絞った方がよい。
大月	試料のやりとりは可能か？
宮島	困難である。
大月	試料の交換ができれば、地域特性があるかどうかわかるのだが。
加藤	分担研究でも意見が出たが、それぞれのテーマで機能強化の提言がある程度まとまりそうだが、研究終了後そのとおりになるかどうかは疑問がある。また同じ地研のネットワークを用いてアンケートをとる場合、アンケートの類似性に注意した方がよい。提言は協議会でさらに検討して継続性があるように研究を推進すべきである。研修部会を作るにあたっては理事会を経て行った方がよい。協議会の1つのセッションとして討議を意識化することが重要である。
宮崎	せっかくよい研究を行っても研究を生かす方策を考えて行うことが重要である。いい意味で研究のタイアップを行い、協議会を通じて仕事を進めることも重要である。愛知県では長崎県が開発したシステムを用いて、過去のデータをストックすることを検討したい。ある程度の予算がかかるのはしかたがないと思う。
水口	今年度から研究に加わったが、今までの意見に同感である。長崎県が開発したシステム導入を検討したい。
鈴木重	機能強化の研究班は中身が充実している。問題提起も含めてよい班を編成したと思う。地研のあり方、政策の方向性は1つの重要なファクターであり、アンケート調査もその意味では重要である。いずれにせよ、研究班がよい苗を植えたので今後協議会を通じて課題解決を推進したい。
大月	長時間にわたる討議にご協力いただき感謝する。班会議を終了する。

以 上